



2024年9月期 第2四半期
決算説明資料

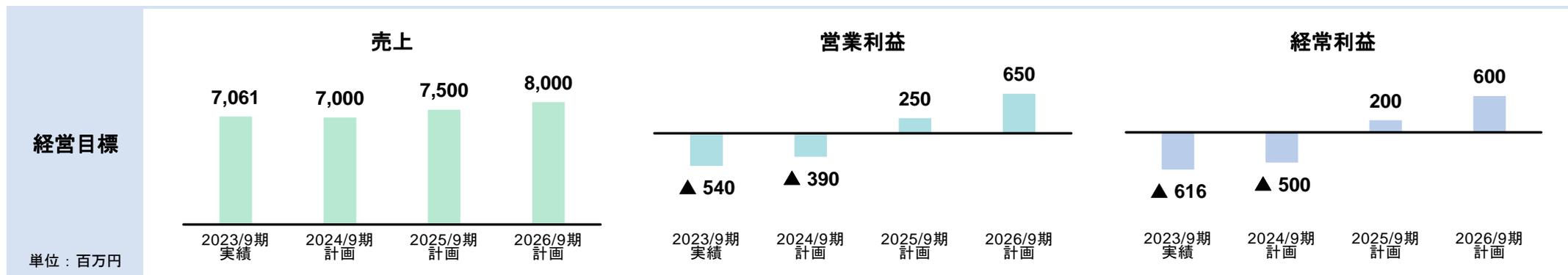
株式会社 EduLab

東証グロース市場 証券コード：4427

2024年5月15日

- 当社は、2024年9月期～2026年9月期の3カ年を対象にした中期経営計画を、2023年12月8日に公表いたしました。
- 1：事業構造改革、2：コスト構造改革、3：組織体制・企業風土改革の3つの改革に取り組み、2025年9月期に、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化を目指します。

2025/9期 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化を目指す



全社戦略 3つの改革【事業構造改革、コスト構造改革、組織体制・企業風土改革】の断行

事業別戦略	テスト等 ライセンス事業	テスト運営・受託事業	テストセンター事業	AI事業
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ クロスセルによる自社サービスの売上拡大 ✓ 対応端末の拡張、UI/UXの改善等 プロダクト/サービス品質向上 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ AI技術を活用した業務効率化 ✓ 企画/コンサルティング案件への拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ キャパシティおよび対応CBTの拡大 ✓ 運営の体制強化および効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ クロスセルによる文字認識、自動採点・添削サービスの売上拡大 ✓ 測定技術と組み合わせた独自AIサービスの展開

2024年9月期は『事業構造改革、コスト構造改革、組織体制・企業風土改革』を軌道に乗せる初年度として、各種施策に取り組んでおります（詳細は後述）

（単位：百万円）

	23年9月期 実績	24年9月期 2Q (実)	24年9月期 通期(予)	進捗率
売上高	7,061	3,319	7,000	47.4%
営業利益	△540	△261	△390	—
経常利益	△616	△225	△500	—
親会社株主に 帰属する 当期純利益	△3,105	△269	△650	—

*現時点で、2023年12月8日公表の「2024年9月期通期予想」の変更はありません。

通期予想の前提（※）

■ 売上高の増加要因

- ✓ 前事業年度は文部科学省による小学校の全国学力・学習状況調査事業を再委託先として受託しましたが、当事業年度は中学校の当該事業を委託機関として受託したこと等により、テスト運営・受託事業の売上高が前年同期比で約9億円増加する見込みです。

■ 売上高の減少要因

- ✓ 当事業年度内に教育プラットフォーム事業の廃止を決定したことにより、教育プラットフォーム事業の売上高が前年同期比で約10億円減少する見込みです。

■ 利益への影響

- ✓ 上記の増減要因等により、売上高は前年同期比で61百万円減少するものの、外注費の最適化や本社オフィス移転を含めた徹底的な販管費の削減に伴い、営業損失及び経常損失は、前年同期比で縮小する見通しです。
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純損失についても、前事業年度において、将来に損失を繰り延べないため固定資産の減損損失を計上したほか、投資家保護の観点から保守的に各種引当金繰入を行ったことにより、2,929百万円の特別損失を計上いたしましたが、当事業年度においては特別損失が大幅に減少する見込みであることから、損失幅が縮小する見込みです。

（※）2023年12月8日付「2024年9月期連結業績予想の公表及び中期経営計画の策定に関するお知らせ」からの抜粋

2024年9月期 第2四半期実績

連結損益計算書

(単位：百万円)

	23年9月期2Q	24年9月期2Q	対前年同期比
売上高	3,791	3,319	△12.5%
営業利益	△214	△261	—
営業外収益	86	165	
受取利息	—	21	
受取配当金	—	27	
為替差益		21	
事業撤退関連		86	
契約解約益	68	—	
営業外費用	242	129	
為替差損	116	—	
経常利益	△371	△225	—
特別利益	358	—	
固定資産売却益	333	—	
投資有価証券評価益	24	—	
特別損失	1,974	28	
減損損失	1,789	—	
固定資産除却損	63	—	
訴訟関連損失	—	18	
四半期純利益 ¹	△1,998	△269	—

- 主に2024年3月に撤退した教育プラットフォーム事業における減収の影響により、売上高は対前年同期比12.5%減の3,319百万円となりました。一方で、テストセンター事業及びテスト運営事業は堅調に推移し、現時点で通期の売上高は、「通期業績予想」通りに着地する見込み。（次ページ「セグメント別をご参照）
（通期業績予想の変更：無）
- 事業撤退による原価の減少及び減価償却費等の売上原価の減少に加え、業務委託費や人材派遣を含む人件費の削減等に伴う販売管理費の減少があり、営業損失は261百万円を計上しましたが、通期の営業利益は、「通期業績予想」通りに着地する見込み。
- また教育プラットフォーム事業撤退に伴う営業外収益の計上もあり、経常損失は225百万円を計上したものの、前年同期比では約146百万円改善しました。
- 前年同期において、将来に損失を繰り延べないために計上した固定資産等の減損損失1,789百万円があったことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期比で縮小し、269百万円の四半期純損失となりました。

(単位：百万円)

事業セグメント		23年9月期 2Q	24年9月期 2Q	前年同期比
テスト等ライセンス	売上高	526	493	△ 6.2 %
	セグメント損益	46	144	+211.9%
教育プラットフォーム	売上高	1,103	303	△ 72.5 %
	セグメント損益	226	△49	—
テストセンター	売上高	1,346	1,457	+8.3 %
	セグメント損益	131	151	+14.7 %
AI	売上高	167	167	△ 0.1 %
	セグメント損益	59	30	△ 48.8 %
テスト運営・受託	売上高	666	942	+41.3 %
	セグメント損益	△4	32	—
全社費用		△674	△569	105百万円 減少

- テスト等ライセンス事業は、英語スピーキングテストのライセンス収入や「CASEC」等の売上減により減収（6.2%減）
- 教育プラットフォーム事業^(※)は、語学ラーニングツールのライセンス契約終了に伴い減収（72.5%減）
- テストセンター事業は、テストセンター利用者数が増加基調で推移したことに加え、連結子会社化したサクセススペース社（SS社）及びシステムサポートアンドコンサルティング社（SAC社）の業績が寄与し、売上高は増収（8.3%増）
- AI事業は、採点関連のライセンス収入が増加したが、手書き文字認識「DEEP READ」の売上が伸び悩み、売上高は前年並みにとどまった（前年通り）
- テスト運営・受託事業は、全国学力・学習状況調査（中学校事業）を再委託先ではなく委託機関として単独で受託したこと等による増収（41.3%増）

(※) 2024年3月末をもって教育プラットフォーム事業は、一部サービスを除き撤退

(単位：百万円)

	2023年 9月末	2024年 3月末	増減額
流動資産	5,293	3,193	△2,100
現預金	3,844	1,570	△2,274
その他	1,448	1,623	+175
固定資産	725	1,028	+303
有形固定資産	0	147	+147
ソフトウェア仮勘定	0	80	+80
のれん	—	34	+34
投資その他の資産	725	717	△8
その他	0	47	+47
繰延資産	2	2	0
資産 合計	6,021	4,223	△1,798
流動負債	3,659	2,202	△1,457
有利子負債	1,872	659	△1,213
契約負債	422	101	△321
その他	1,364	1,442	+78
固定負債	476	335	△141
有利子負債	411	280	△131
その他	65	55	△10
負債 計	4,136	2,538	△1,598
純資産 計	1,884	1,685	△199
負債純資産 合計	6,021	4,223	△1,798

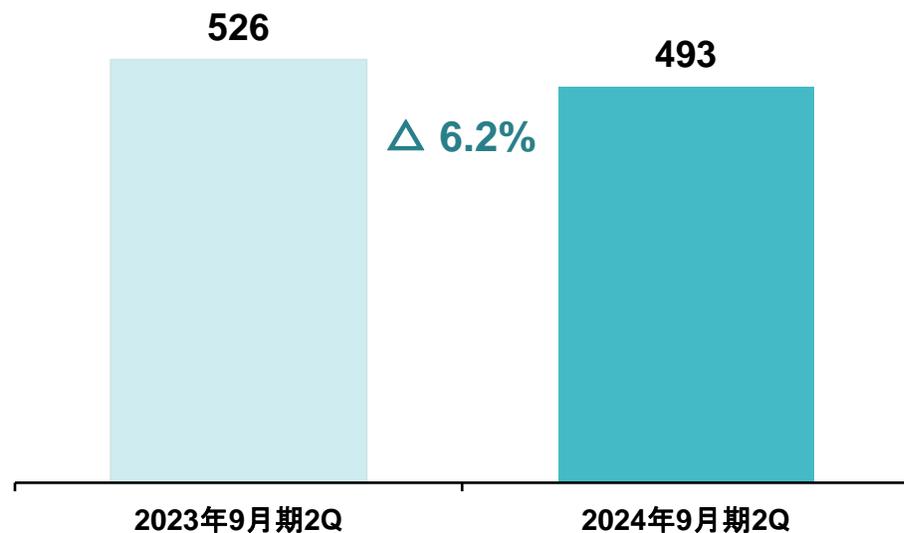
- 流動資産は、前事業年度末より2,100百万円減少
 - 現預金が2,274百万円減少した主な要因は、有利子負債の返済によるもの
- 固定資産は、303百万円増加
 - 有形固定資産：147百万円増加
 - ソフトウェア仮勘定：80百万円増加
 - 株式取得による子会社化に伴うのれん：34百万円増加
 - 投資その他の資産：8百万円減少
- 流動負債は、1,457百万円減少
 - 短期借入金：502百万円減少
 - 1年内返済予定の長期借入金：710百万円減少
 - 契約負債：321百万円減少
 - 流動負債その他：78百万円増加
- 固定負債は、141百万円減少
 - 長期借入金：131百万円減少
- 純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が減少したことにより、199百万円減少

事業セグメント別 実績

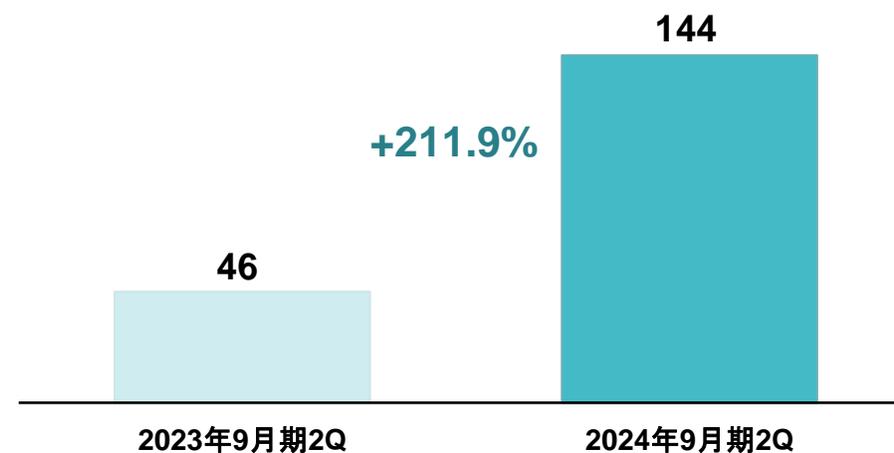
- 英語スピーキングテストのライセンス収入やオンライン英語テスト「CASEC」等の売上減少により、売上高は減少しました。
- 前期に計上したソフトウェアの減損損失に伴う当期における減価償却費の減少や、不採算サービスの停止等に伴う販売管理費の削減により利益率が改善しました。
- 上記等の結果、売上高は前年同期比 6.2%減となる493百万円、セグメント利益は同211.9%となる144百万円となりました。

売上高・セグメント損益

売上高

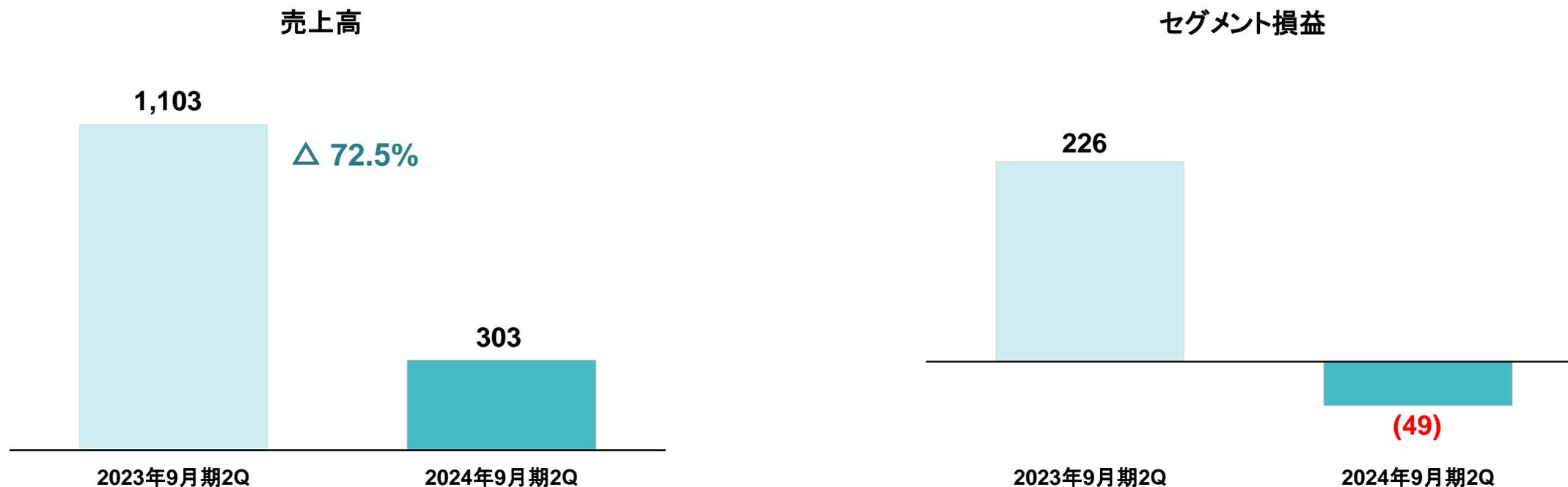


セグメント損益



- 主に当社子会社が特定の顧客に対して提供する語学ラーニングツールの利用に関するライセンス契約が、期間満了日である2023年3月31日付けで終了したことにより、売上高は大幅な減少となりました。
- 上記等の結果、売上高は前年同期比 72.5%減となる303百万円、49百万円のセグメント損失（前年同期はセグメント利益226百万円）となりました。
- 一部残存するサービスを除き、教育プラットフォーム事業は2024年3月末をもって撤退しました。

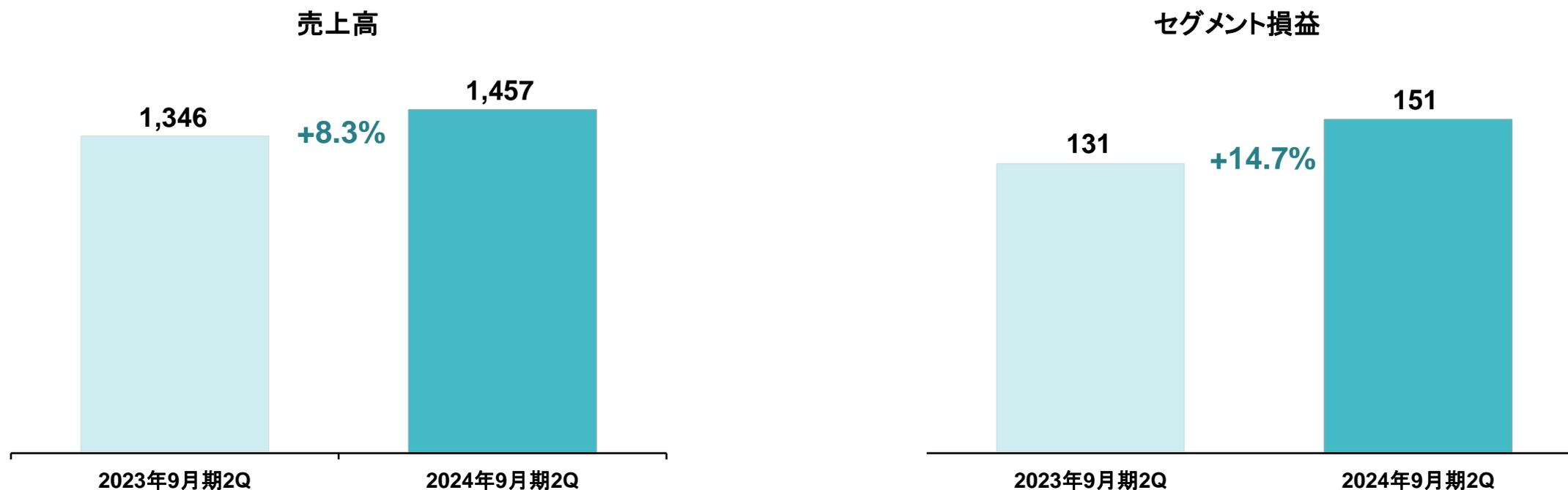
売上高・セグメント損益



- テスト市場全体のCBT化の流れが続き、テストセンター利用者数は今期2Qで約24万人（前年同期比28.9%増）と順調に推移しました。
- 2023年12月25日付けで株式を取得し、連結子会社化したサクセススペース社（SS社）及びシステムサポートアンドコンサルティング社（SAC社）の業績が今期1Qから寄与しました（※）。
- 上記等の結果、売上高は前年同期比8.3%増となる1,457百万円、セグメント利益は同 14.7%増となる151百万円となりました。

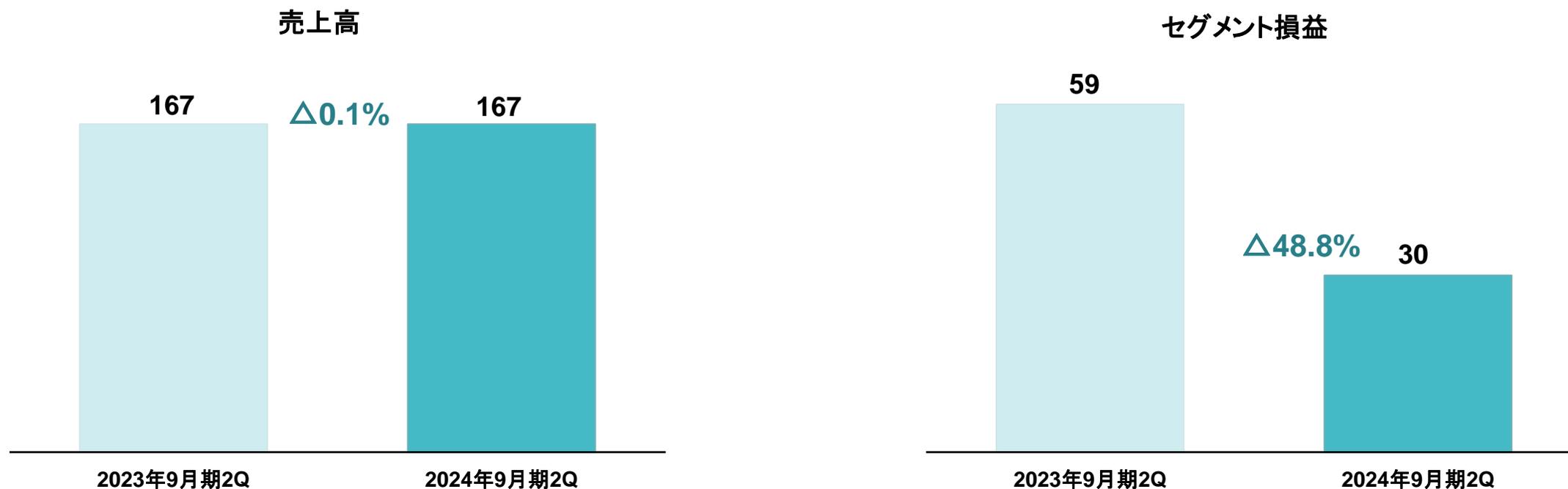
（※）詳細は2023年11月22日付「サクセススペース株式会社及び有限会社システムサポートアンドコンサルティングの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載

売上高・セグメント損益



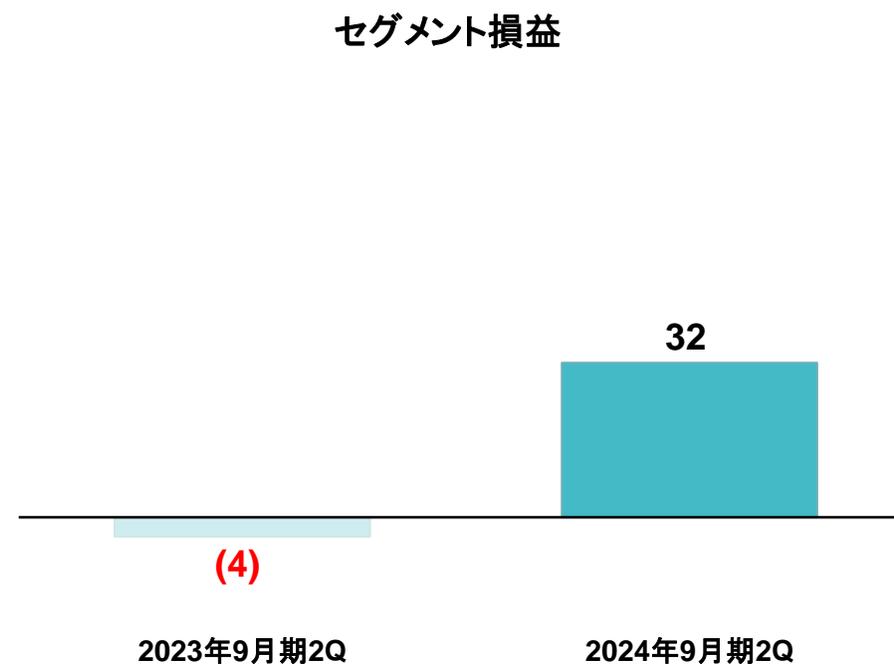
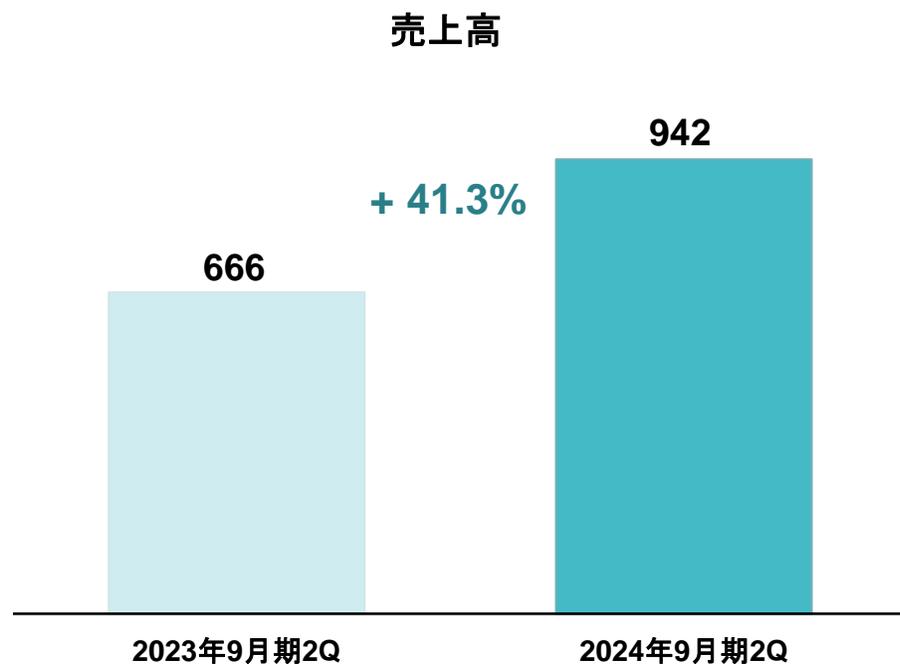
- 採点関連のライセンス収入が増加しましたが、特定顧客向けの一部プロジェクトの終了に伴い手書き文字認識「DEEP READ」の売上が伸び悩み、売上高は前期並みの着地となりました。費用面では、減価償却費等の増加に伴い費用が増加となりました。
- 上記等の結果、売上高は前年同期横並び(0.1%減)となる167百万円、セグメント利益は同 48.8%減となる30百万円となりました。

売上高・セグメント損益



- 前事業年度に文部科学省による小学校の全国学力・学習状況調査事業を再委託先として受託しましたが、当事業年度は中学校の当該事業を委託機関として受託しました。
- 上記等の結果、売上高は前年同期比 41.3%増となる942百万円、セグメント利益は32百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

売上高・セグメント損益



「中期経営計画」の進捗状況

SS社及びSAC社の株式取得による連結業績寄与

- 医療系試験など、各種資格・検定試験でのテストセンター利用が増加。今期2Qは約24万人が利用（前年同期比で**28.9%増**）
- 委託元である**SS社及びSAC社を連結子会社化**※1。テストセンター業務を一貫して行うことで、より効率的なサービス提供が可能に
- 今期1Qより、両社における前年度と同水準の営業利益（年間約80百万円※2）を連結業績に取り込む。

※1：詳細は2023年11月22日付け「サクセススペース株式会社及び有限会社システムサポートアンドコンサルティングの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載
 ※2：除くのれん償却。のれん償却は当期において全額計上見込みで、次期以降は営業利益全額が連結業績に寄与する見通し

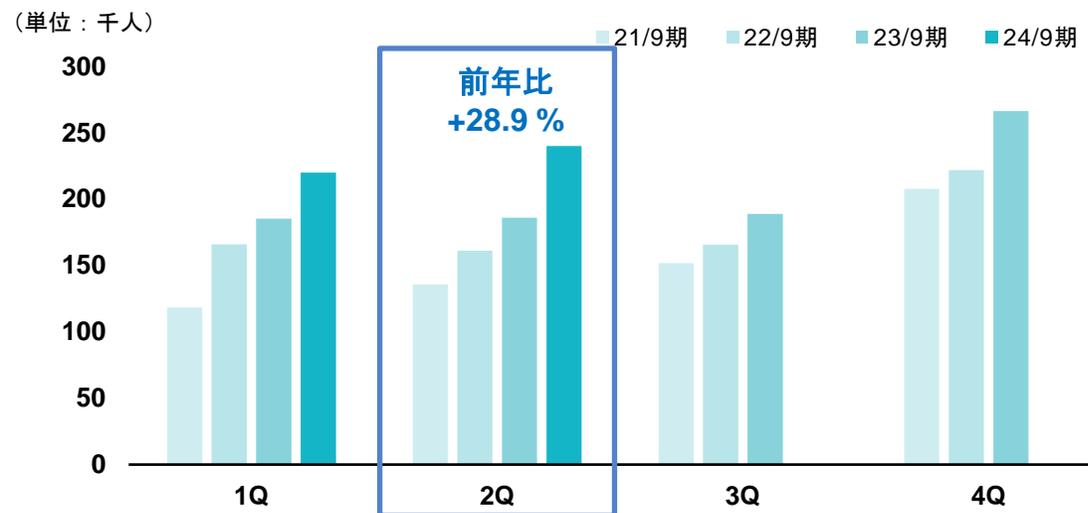
テスト市場全体でCBT化が加速し、当社グループが運営するテストセンターの利用者数が増加

試験・検定のCBT化状況例示

試験・検定名	CBT移行時期	備考
工事担任者	2021年	一部試験
運行管理者試験	2021年	
統計検定	2022年	1級以外
FP技能検定	2024年	3級のみ
司法試験	2026年	検討中

出典：各試験のHP等をもとに作成

テストセンター利用者数 対前年比の伸び率

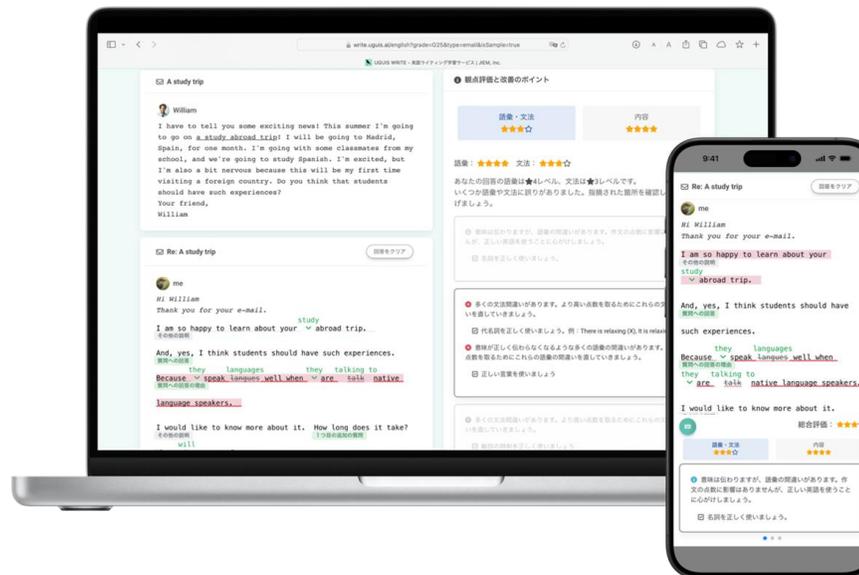


英語ライティング学習サービス「UGUIS.AI Beta版」リリース

- 当社グループにおける採点業務の自動化に向けた研究・開発の実績に、自然言語処理技術とChatGPTを掛け合わせたAI自動採点ソリューションの提供を開始
- 「UGUIS.AI」は、AIが英語のライティング問題を自動生成し、解答に対して即時でスコアや内容の評価をフィードバックします。繰り返し学習をすることで、改善を実感しながら英語ライティング能力を身につけられます。
- 英検®ライティングの新たな問題形式となるEメール問題（3級と準2級）と既存の問題形式である意見論述問題（3級から準1級）に対応 ※英検準1級と2級の要約問題は順次公開予定

詳細は2024年3月22日付け「英検®2024年度問題形式リニューアルに対応、英語ライティング学習サービス「UGUIS.AI Beta版」リリース」に記載

UGUIS.AI



全国学力・学習状況調査（中学校事業）の受託

- 文部科学省が実施する「令和6年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業（中学校事業）」を落札
- 2024年9月期の連結業績に、売上高として約17億円を計上する見込み
- 前年同期比で売上高は増収となる一方、利益水準は前年並みとなる見通し

詳細は2023年10月2日付け「「令和6年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業（中学校事業）」受託のお知らせ」に記載

文部科学省「全国学力・学習状況調査」委託先機関

	小学校事業	中学校事業
2018年度	ラーンズ	ベネッセコーポレーション
2019年度	教育測定研究所	内田洋行
2020年度※	教育測定研究所	内田洋行
2021年度	教育測定研究所	Z会(再委託先:教育測定研究所)
2022年度	教育測定研究所	内田洋行
2023年度	Z会(再委託先:教育測定研究所)	内田洋行
2024年度	内田洋行	教育測定研究所

※：2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により実施は見送り

出典：「全国的な学力調査（全国学力・学習状況調査等）」文部科学省HP

不採算事業（教育プラットフォーム事業）からの撤退

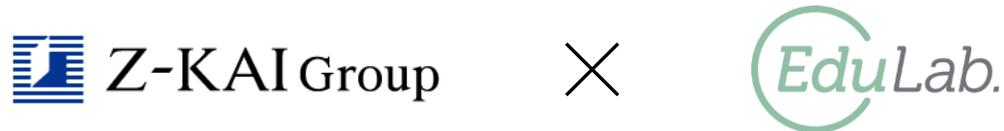
- 一部残存するサービスを除き、当初計画通り、2024年3月末を持って当該事業からの撤退が完了しました。
- また、当該事業からの撤退を起因に、人員再配置を実施いたしました。今後は、一層の高付加価値事業の拡大、成長事業の育成に注力してまいります。
- なお、当該事業の撤退による当社連結業績への影響として、2024年9月期第2四半期決算時に事業の廃止に伴う営業外収益86百万円を計上しております。

人員削減等の合理化

- コスト構造改革として、以下の合理化策を実施、概ね計画通り進捗しております。
- この結果、売上原価、販管費、営業外費用の合計で、年間4億円相当の費用削減が見込まれます（実際の効果は、25年9月期から実現見込みで、中期経営計画に織り込み済みです）。
- これにより、人員削減に関する合理化策は概ね完了することとなり、今後は、外注費の最適化や徹底的な販管費の削減に注力し、業績向上に取り組んでまいります。

項目	内容	決議・開示日	実施日(予定日)
本社移転	渋谷区から港区(品川駅近郊)に移転	2023年11月22日	2024年2月1日
国内組織廃止	経営戦略室、広報・IR部廃止	2024年2月29日 (4月25日開示)	2024年2月29日
連結子会社解散	EduTec Lab AP Private Limited解散	2024年4月25日	2024年7月31日 子会社株主総会(予定)
連結子会社経費削減	EduLab Capital Management Comany,LLC	2024年4月25日	2024年5月1日より改定

株式会社増進会ホールディングスとの 資本業務提携の進捗状況



- 2022年7月29日付で株式会社増進会ホールディングスと資本業務提携契約を締結
- 各事業セグメントで複数の分科会を設け、シナジー創出に向けた協議を継続

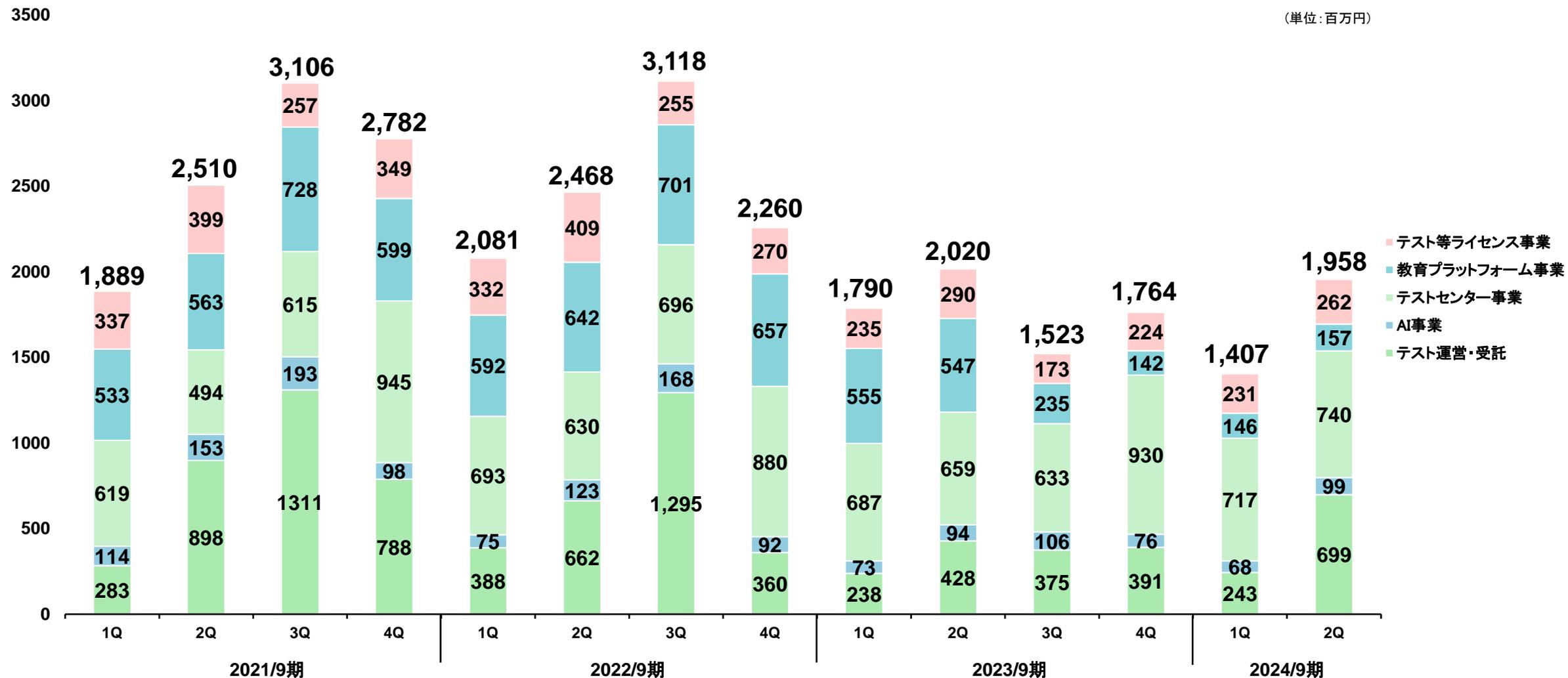
具体的な協業の成果

- ✓ **2022年10月14日**
文部科学省「令和5年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業（小学校事業）」を株式会社Z会※が落札、教育測定研究所は再委託先として受託
- ✓ **2023年2月2日**
横浜市「横浜市学力・学習状況調査（令和5年度実施）データ入力・処理委託」を教育測定研究所が落札
- ✓ **2023年9月27日**
2023年冬より、Z会の通信教育受講者向けに、英語コミュニケーション能力判定テスト「CASEC」を提供することに合意年間約2万人の受験者数を見込む
- ✓ その他、他自治体での学力調査等や、信頼性の高いアセスメントの構築に向けさらなる連携を継続中
- ✓ **2024年3月29日**
新設分割と新設会社の株式の一部譲渡及びそれに伴う株式譲渡契約（7月5日株式譲渡実行予定）

※ 株式会社Z会は株式会社増進会ホールディングスの子会社

ご参考資料

連結売上高の四半期推移（2021年9月期～）



セグメント利益の四半期推移（2021年9月期～）

(単位：百万円)

事業セグメント	2021年9月期				2022年9月期				2023年9月期				2024年9月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
テスト等ライセンス事業	135	195	79	175	73	156	△4	43	△26	72	△14	49	47	97
教育プラットフォーム事業	241	222	404	246	132	203	213	181	119	107	△4	△104	△21	△28
テストセンター事業	△187	△427	△18	136	91	△70	116	199	29	102	54	148	64	87
AI事業	△235	△24	41	△122	△145	25	25	17	1	58	69	△14	10	20
テスト運営・受託事業	△20	108	61	△133	△61	20	49	23	△48	44	△37	16	△4	36
全社費用	△330	△388	△298	△286	△305	△367	△378	△472	△375	△299	△264	△224	△280	△289

